



## 2026年8月期 第1四半期決算短信【日本基準】(非連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東

コード番号 2164 U R L <http://www.chiikinews.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 佳津年

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部統括部長 (氏名) 江澤 務 T E L 047-485-1107

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年8月期第1四半期の業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	819	4.0	580	2.3	△46	—	△52	—	△57	—	△65	—
2025年8月期第1四半期	788	4.5	567	5.7	18	—	11	△7.7	5	△54.1	3	△60.5

※当社の定義するEBITDA=純利益+減価償却費+ソフトウェア減価償却費+のれん償却費+支払利息+法人税等合計

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年8月期第1四半期	円 銭 △8.76	円 銭 —
2025年8月期第1四半期	0.50	—

(注) 当社は2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年8月期第1四半期	百万円 2,289	百万円 596	% 26.0
2025年8月期	2,299	653	28.4

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 596百万円 2025年8月期 652百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年8月期の業績計画 (2025年9月1日～2026年8月31日)

当社では、当事業年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

(注) 直近に公表されている業績計画からの修正の有無 : 無

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
通期	百万円 3,500	% 11.0

(注) 2026年8月期の業績計画については、「売上高」のみ開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	7,492,828株	2025年8月期	7,483,828株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	1,640株	2025年8月期	1,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	7,498,869株	2025年8月期 1Q	7,479,188株

(注) 当社は2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会開催及び決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法について）

個人投資家説明会を以下のとおり開催いたします。

日 時：2026年1月14日（水）15時30分開始～16時30分終了（15時15分開場）

セミナー当日15時15分から先着1,000名様が入室可能

会 場：オンライン（事前申込不要）スマートフォン・P Cから視聴可能

講演者：株式会社地域新聞社 代表取締役社長 細谷 佳津年

動画視聴URL：<https://seminar2.monex.co.jp/public/seminar/view/55903>

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績等の概況.....	3
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間において、当社は成長戦略「Strategic Plan」を推進し、アライアンスを中心とした新たな取り組みに力を入れるとともに、重要なアセットである配布基盤を活用したコア事業の安定利益創出に努めてまいりました。また、2025年11月28日に事業成長及び株価向上への対策を記載した「上場維持基準（時価総額基準）の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）について～事業計画及び成長可能性に関する事項～」を開示し、2025年11月30日に開催された第41期定時株主総会において勧告的決議であるものの議案としてお諮りし、株主の皆さまからの賛同をいただきました。

当第1四半期累計期間の「Strategic Plan」の実績として、当社は2025年10月14日に株式会社アクティビアンドカンパニーとの資本業務提携を発表し、「奨学金返済支援型」人材紹介事業を開始することで成長分野であるHR（ヒューマンリソース）関連事業の強化を図っております。さらに、当社の掲げる「地域共創プラットフォーム」構想（M&A戦略）の第1号案件として、2025年11月21日に株式会社UniGrowthとの経営統合に向けた基本合意について発表しております。当社は引き続き、保有するアセット（約174万世帯への配布網、約60,000人の読者とのインターラクティブな関係性、約2,500人の配布スタッフ、年間約7,000社の取引企業等）を活用した他社との事業アライアンスによる新サービスの創出、いわゆるシーパワー・ストラテジーへの転換を推進し、社内体制の構築やアライアンス先企業及びアライアンス候補企業との間でアセット活用方法の策定に取り組んでまいります。また、2025年7月8日付けで「生成AIを活用した心理状態デジタルツインによる介入効果最大化技術」に関する特許を出願し、実証実験を開始しております（※）。本特許は、消費者行動ビッグデータ基盤と生成AI技術を融合することで、広告領域にとどまらず、幅広い業種におけるダイレクトセールスやダイレクトマーケティングなど多様なソリューションへの応用が可能であり、将来的に無限の拡張性を有しています。

広告関連事業全体におきましては、集客のための広告需要は引き続き高く、手法は多様化しているものの増加傾向が続いております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2025年11月末現在で、2県40エリアで40版を発行、週間の発行部数は約174万部となりました。執行役員及びエリア事業本部長を事業拠点に配置したマネジメントの成果は実を結んできており、商談先・商談内容等の共有及び見える化を徹底することでマネジメント効果の最大化と営業の生産性向上を図っております。当第1四半期累計期間では修理業、買取業、冠婚葬祭業、通信販売業といったセグメントからの取引が好調に推移しました。その他にも、子育て支援情報誌「ままここと®」、部活動に焦点を当てた学校向け情報紙「部・ラボ」、求人情報紙「Happiness」等、「ちいき新聞」以外の媒体の発行も増やし、利益創出に努めています。「Happiness」は株式会社ツナググループ・ホールディングスとの業務提携により好調に推移しておりますが、さらに成長スピードを加速するべく新たなフェーズの業務提携方法を模索しております。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。当第1四半期累計期間におきましては、主に不動産業、冠婚葬祭業、買取業、宅配業などの業種が好調に推移しております。今後の施策といたしましては、これら拡大する需要に対応するための発注システム導入を予定しております。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」の配布業務受託を中心とした行政自治体の刊行物制作・配布の受託だけでなく、組織体制の強化を行ったことで受託できる案件数が着実に増加しております。また、ショッピングセンターにおけるイベント企画・運営についても実績を元に取引が拡大しております。その他にも、VC加盟企業と連携した全国フリーペーパーへの折込提案によりナショナルクライアントとの取引も増えてきております。

なお、当社は2025年11月10日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収への対応方針）に関する共同協調行為の認定に向けた検討開始及び独立委員会に対する諮問に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、当社株式に関し、特定株主による共同協調行為に該当する行為が行われている疑いがあることを確認しております。当該事案への対応に要した費用として、販売管理費に46百万円を計上しております。また、将来の業績拡大を目的とした先行投資費用として、25百万円を販売管理費及び営業外費用に計上しております。これら一時的かつ非経常的な費用計上を除いた場合の当第1四半期累計期間における営業利益は17百万円、経常利益は14百万円となり、本業における収益力は引き続き黒字を確保しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は819,651千円（前期比104%）、経常損失は△57,896千円（前年同期は5,442千円の経常利益）、四半期純損失は△65,697千円（前年同期は3,755千円の四半期純利益）となりました。

※「生成AIを活用した心理状態デジタルツインによる介入効果最大化技術」は、2025年12月5日付けで正式に権利化いたしました。（特許第7785439号）

(2) 当四半期の財政状態の概況

A. 資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ10,012千円減少し2,289,481千円となりました。これは、主に投資有価証券が137,759千円増加、現金及び預金が136,509千円減少、繰延税金資産が10,812千円減少したことによります。

B. 債債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ46,451千円増加し1,692,711千円となりました。これは、主に未払金が60,352千円増加、短期借入金が47,501千円増加、長期借入金が19,392千円減少、未払法人税等が15,270千円減少、買掛金が11,684千円減少したことによります。

C. 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ56,464千円減少し596,769千円となりました。これは、主に四半期純損失65,697千円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、当会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。2025年10月10日に「2025年8月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました2026年8月期の業績計画に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	640,083	503,573
売掛金	346,892	348,147
配布品	563	—
仕掛け品	13,954	20,660
貯蔵品	689	969
前払費用	38,437	32,851
その他	62	194
貸倒引当金	△2,490	△1,734
流动資産合計	1,038,193	904,662
固定資産		
有形固定資産	1,061,385	1,056,376
無形固定資産	48,895	50,283
投資その他の資産		
投資有価証券	62,696	200,455
敷金及び保証金	66,416	67,104
繰延税金資産	18,996	8,183
その他	3,780	3,278
貸倒引当金	△869	△863
投資その他の資産合計	151,019	278,158
固定資産合計	1,261,300	1,384,818
<b>資産合計</b>	<b>2,299,493</b>	<b>2,289,481</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	147,157	135,472
短期借入金	205,835	253,336
1年内返済予定の長期借入金	80,784	80,831
未払金	196,986	257,338
未払費用	7,115	—
前受金	5,083	4,150
未払法人税等	17,840	2,569
資産除去債務	—	883
その他	58,365	48,097
<b>流動負債合計</b>	<b>719,168</b>	<b>782,679</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	728,494	709,101
退職給付引当金	170,907	173,980
資産除去債務	22,110	21,369
その他	5,580	5,580
<b>固定負債合計</b>	<b>927,091</b>	<b>910,031</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,646,260</b>	<b>1,692,711</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	511,720	512,570
資本剰余金		
資本準備金	441,720	442,570
<b>資本剰余金合計</b>	<b>441,720</b>	<b>442,570</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△305,667	△371,365
<b>利益剰余金合計</b>	<b>△305,667</b>	<b>△371,365</b>
自己株式		
△827	△827	
<b>株主資本合計</b>	<b>646,946</b>	<b>582,949</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,722	13,159
評価・換算差額等合計	5,722	13,159
<b>新株予約権</b>	<b>565</b>	<b>660</b>
<b>純資産合計</b>	<b>653,233</b>	<b>596,769</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,299,493</b>	<b>2,289,481</b>

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	788,381	819,651
売上原価	220,695	238,928
売上総利益	567,685	580,723
販売費及び一般管理費	556,165	633,379
営業利益又は営業損失(△)	11,520	△52,656
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	—	594
助成金収入	76	42
物品売却益	77	87
その他	66	216
営業外収益合計	224	951
営業外費用		
支払利息	634	2,803
新株予約権発行費	4,964	2,212
支払保証料	294	370
その他	408	806
営業外費用合計	6,301	6,192
経常利益又は経常損失(△)	5,442	△57,896
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	5,442	△57,896
法人税、住民税及び事業税	372	245
法人税等調整額	1,314	7,555
法人税等合計	1,687	7,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,755	△65,697

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	6,889千円	9,019千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は、前事業年度末よりセグメントの区分を変更しております。前事業年度に不動産を取得したことに伴い、新たなセグメントとして「不動産事業」を追加いたしました。この変更により、当社の報告セグメントを、「広告関連事業」、「不動産事業」の2セグメントとしております。

「広告関連事業」は、主にフリーペーパーの発行による広告収入、「不動産事業」は主に賃貸不動産の賃料収入、「その他の事業」は主にWEB広告の受託による収入となっております。

## I 前第1四半期累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	広告関連 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	768,957	10,910	779,868	39,783	—	819,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	768,957	10,910	779,868	39,783	—	819,651
セグメント利益又は 損失(△)	97,200	7,394	104,594	766	△158,017	△52,656

(注) 1. 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、WEB事業、カルチャ一事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。